

四半期報告書

(第46期第1四半期)

株式会社 **クロスキャット**

東京都港区港南一丁目2番70号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	2
第3 【提出会社の状況】	3
1 【株式等の状況】	3
(1) 【株式の総数等】	3
(2) 【新株予約権等の状況】	3
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	3
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	3
(5) 【大株主の状況】	3
(6) 【議決権の状況】	4
2 【役員の状況】	4
第4 【経理の状況】	5
1 【四半期連結財務諸表】	6
(1) 【四半期連結貸借対照表】	6
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴 功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松 田 耕 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松 田 耕 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,137,299	2,152,612	9,713,448
経常利益 (千円)	64,374	60,501	739,659
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	36,648	77,223	473,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,655	119,679	588,315
純資産額 (千円)	2,668,022	3,160,717	3,188,681
総資産額 (千円)	4,093,421	4,692,924	5,497,563
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.41	9.41	57.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	67.4	58.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の不安定な政策運営により先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略を受けた「IoT」や「ビッグデータ」等によるIT利活用の高度化、多様化による需要増加が見込まれており、IT人材の確保、育成への対策が求められています。

当第1四半期連結累計期間では、クレジット、銀行、製造向けの減少を保険、公共企業、官庁自治体向けがカバーしたことにより、売上高は2,152百万円（前年同期比0.7%増）と微増となりました。

営業利益は、外注費及び東証第二部への市場変更による費用等で販管費が増加したことにより、43百万円（前年同期比17.9%減）、経常利益は60百万円（前年同期比6.0%減）と減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として受取保険金を計上したことにより、77百万円（前年同期比110.7%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の回収等による流動資産の減少785百万円、償却等による有形固定資産の減少10百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少9百万円等により、前連結会計年度末に比べて804百万円減少し4,692百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少及び買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて776百万円減少し1,532百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加77百万円、有価証券評価差額金の増加41百万円、剰余金の配当による減少147百万円等により、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、3,160百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から9.4ポイント上昇し67.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当社の当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、0.4百万円となっております。

具体的な活動は、ブロックチェーン技術活用に向けた研究開発を行いました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 第二部	単元株式数100株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	9,210,960	—	459,237	—	61,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,201,000	82,010	—
単元未満株式	普通株式 1,560	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	82,010	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目 2番70号	1,008,400	—	1,008,400	10.94
計	—	1,008,400	—	1,008,400	10.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,807	1,398,529
受取手形及び売掛金	2,620,889	1,506,888
仕掛品	58,402	213,858
その他	57,764	72,211
貸倒引当金	△2,598	△1,496
流動資産合計	3,975,264	3,189,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,415	335,237
減価償却累計額	△137,492	△144,485
建物及び構築物（純額）	197,922	190,752
工具、器具及び備品	208,193	210,270
減価償却累計額	△122,878	△128,355
工具、器具及び備品（純額）	85,314	81,915
土地	32,998	32,998
その他	8,347	8,347
減価償却累計額	△7,425	△7,562
その他（純額）	922	785
有形固定資産合計	317,157	306,451
無形固定資産		
のれん	142,504	134,121
ソフトウェア	35,332	32,554
その他	7,113	8,444
無形固定資産合計	184,950	175,121
投資その他の資産		
投資有価証券	644,139	704,701
繰延税金資産	99,927	40,369
敷金及び保証金	224,217	225,600
退職給付に係る資産	14,418	13,376
その他	37,487	37,312
投資その他の資産合計	1,020,190	1,021,360
固定資産合計	1,522,298	1,502,933
資産合計	5,497,563	4,692,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,707	332,276
短期借入金	400,000	-
未払法人税等	213,772	11,716
賞与引当金	220,128	137,921
受注損失引当金	2,500	-
その他	542,019	526,970
流動負債合計	1,783,127	1,008,885
固定負債		
退職給付に係る負債	413,782	411,176
資産除去債務	90,971	91,146
その他	21,000	21,000
固定負債合計	525,754	523,322
負債合計	2,308,881	1,532,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,729,948	2,659,527
自己株式	△349,863	△349,863
株主資本合計	2,900,512	2,830,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,377	305,964
退職給付に係る調整累計額	23,791	24,660
その他の包括利益累計額合計	288,168	330,625
純資産合計	3,188,681	3,160,717
負債純資産合計	5,497,563	4,692,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,137,299	2,152,612
売上原価	1,662,003	1,683,181
売上総利益	475,296	469,430
販売費及び一般管理費	422,377	426,010
営業利益	52,919	43,420
営業外収益		
受取配当金	8,827	9,101
助成金収入	-	5,000
その他	2,992	3,121
営業外収益合計	11,820	17,222
営業外費用		
支払利息	199	141
支払手数料	165	-
営業外費用合計	364	141
経常利益	64,374	60,501
特別利益		
受取保険金	-	62,000
特別利益合計	-	62,000
税金等調整前四半期純利益	64,374	122,501
法人税、住民税及び事業税	1,145	4,458
法人税等調整額	26,579	40,820
法人税等合計	27,725	45,278
四半期純利益	36,648	77,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,648	77,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	36,648	77,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,810	41,587
退職給付に係る調整額	2,196	868
その他の包括利益合計	31,006	42,456
四半期包括利益	67,655	119,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,655	119,679
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	20,073千円	19,867千円
のれんの償却額	8,382千円	8,382千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が114百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が349百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,644	18	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円41銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,648	77,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	36,648	77,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,318	8,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 貴功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上貴功は、当社の第46期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。